

様式第一号

法人名 社会医療法人かりゆし会

※医療法人整理番号 00016

所在地 沖縄県中頭郡中城村字伊集208番地

貸借対照表
(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	4,824,126	I 流 動 負 債	2,519,847
現金及び預金	2,831,567	買掛金	711,151
事業未収金	1,791,151	短期借入金	232,800
たな卸資産	175,887	未払金	79,061
前払金	50	未払費用	560,040
前払費用	22,321	未払法人税等	170
立替金	5,221	未払消費税等	10,285
仮払金	27	預り金	45,087
売掛金	268	前受収益	367
貸倒引当金	△ 2,365	1年以内返済長期借入金	393,756
		1年以内支払長期未払金	285,145
		賞与引当金	201,987
II 固 定 資 産	9,189,683	II 固 定 負 債	4,493,141
1 有形固定資産	6,157,176	長期借入金	2,958,610
建物	2,917,044	長期未払金	662,753
建物付属設備	874,351	退職給付引当金	698,288
構築物	114,724	役員退職慰労引当金	173,490
医療用器械備品	692,158	負債合計	7,012,988
什器備品	81,057	純資産の部	
その他の器械備品	99,067	科 目	金 額
車両及び船舶	2,659		
土地	1,320,983	II 積 立 金	7,000,821
建設仮勘定	55,132	大規模修繕積立金	274,522
2 無形固定資産	155,640	繰越利益積立金	6,726,299
のれん	63,049		
ソフトウェア	50,840		
リース資産(ソフトウェア)	36,899		
電話加入権	2,280		
保証金	2,572		
3 その他の資産	2,876,867		
長期預金	2,660,000		
大規模修繕積立預金	210,542		
投資有価証券	2,000		
敷金	499		
長期貸付金	3,054		
長期前払費用	570		
リサイクル預託金	203	純資産合計	7,000,821
資産合計	14,013,809	負債・純資産合計	14,013,809

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式第二号

法人名 社会医療法人かりゆし会

※医療法人整理番号 00016

所在地 沖縄県中頭郡中城村字伊集208番地

損 益 計 算 書
(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益	10,175,904	
2 事業費用	10,586,753	
本来業務事業損失		410,849
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益	470,059	
2 事業費用	503,129	
附帯業務事業損失		33,070
C 収益業務事業損益		
1 事業収益	14,360	
2 事業費用	15,600	
収益業務事業損失		1,240
事業損失		445,159
II 事業外収益		
受取利息及び配当金	15,397	15,397
III 事業外費用		
支払利息	15,830	15,830
経常損失		445,593
IV 特別利益		
その他の特別利益	296	296
V 特別損失		
固定資産除却損	2,069	2,069
税引前当期純損失		447,366
法人税・住民税及び事業税		170
当期純損失		447,536

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

① 投資有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物	15 年～50 年
建物附属設備	3 年～47 年
構築物	5 年～45 年
医療用器械備品	2 年～10 年
その他の器械備品	8 年～17 年
車両及び船舶	2 年～6 年
什器備品	2 年～20 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

ソフトウェア	5 年
のれん	5 年

③ 有形固定資産の減価償却累計額（単位：千円） 9,829,936

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、計上しております。

③ 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、簡便法により計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対して将来支給する退職慰労金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式です。

6 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

7 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

① 収益業務に関する資産及び負債（単位：千円）

建物 11,166

② 収益業務からの繰入金の状況（単位：千円）

繰入純額期首残高 △27,993

当期繰入額 △1,240

繰入純額期末残高 △29,233

8 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】（単位：千円）

科目	簿価
建物	2,739,059
土地	1,114,283
計	3,853,342

【担保に係る債務】（単位：千円）

科目	金額
長期借入金（１年内返済予定を含む）	2,885,726
計	2,885,726

９ 法第５１条第１項に規定する関係事業者に関する事項

該当なし

１０ 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

１１ 重要な後発事象に関する事項

該当なし

１２ その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし